令和９年度予算編成方針

政府が７月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針２０２６」（以下「基本方針２０２６」という。）では、「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組をはじめ、責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」として、財政運営目標の設定や、『「強く豊かな日本」投資枠』の創設、補正予算依存からの脱却等が示されたほか、令和９年度予算編成においては、これらの考え方を具体化するため、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換するなどとしている。

同月に閣議了解された「令和９年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」では、基本方針２０２６等に基づき、賃金や調達価格の上昇を踏まえた要求や、恒常的な施策の当初予算への計上、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化することなどが示された。

本市の財政は、令和７年度一般会計決算では、３年ぶりに財政調整基金の取崩しを行わず、年度末残高が前年度比８億円増の７１億円となったほか、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標が前年度よりも低下するなど、一定の改善が見られたところである。一方で、令和８年度当初予算では、人件費や物価、金利上昇の影響などから、財政調整基金の取崩しを９億円計上しており、引き続き、基金残高に留意していく必要がある。

また、今後も物価等の上昇に加え、公共施設の老朽化対策や大規模施設の新設・改修を控えるなど、財政需要の増加が見込まれることから、限られた財源の中、市民ニーズや社会経済情勢の変化、将来の人口動態等も踏まえながら、効率的な財政運営に努めていく必要がある。

持続可能な財政運営に向けては、旭川市行財政改革推進プログラム２０２４に基づき、引き続き、歳入確保や歳出削減のほか、ＤＸ推進等の取組により、財政健全化を着実に進めていかなければならない。

令和９年度は、第８次旭川市総合計画の最終年度であり、新しい総合的な計画への円滑な移行を図るための重要な年度となることから、目標の達成状況を見極め、残された課題の解決と将来に向けた戦略的な事業構築を図る必要がある。また、市民との約束である公約の着実な推進をはじめ、真に必要な事業の実行に向けて、事業効果や所要額を十分精査するほか、これまでの事業進捗や行政評価等の結果も踏まえ、既存事業の廃止、統合等を図るとともに、新たな発想とあらゆる手法により財源確保に取り組む必要がある。

以上を踏まえ、事業構築に当たっては、職員一人一人がコスト意識を持ちながら、財源確保や歳出抑制に全庁一丸となって取り組むとともに、各部局においては、部局長のマネジメント

の下、事業の必要性、緊急性、効率性、費用対効果等から代替案との比較を行い、優先度を十分精査し、後年度の財政負担も見据えた中で、前例にとらわれずに事業の在り方の徹底的な見直しの下で、真に必要な事業の推進を図っていただきたい。

令和９年度の予算編成においては、市政前進の必要性と本市の財政状況を踏まえ、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するため、市長公約の推進を図りながら、人口減少対策や地域経済の活性化、市民生活の安全・安心など、本市が抱える課題の解決や地域の魅力向上に明確に効果が認められる事業に優先的に予算を配分する。